

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	●【評価対象外】住宅手当緊急特別措置事業			
予算科目	3 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 21 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	平成19年10月1日以降に離職し、住宅を喪失していること又は喪失するおそれのある市民			
根拠法令等	住宅手当緊急特別措置事業実施要綱			
事業の目的	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれのある者に対して、市が住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会を確保することを目的とする。			
事業の内容	住宅手当の支給対象者の申請に基づき、住宅手当を支給することで、住宅確保、就労機会の確保を支援する。			
改善策の具体的な取り組み(当初)				
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	648	0	0
	人件費	79	81	40	81
	合計	0	729	40	81
人件費内訳	人工数	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	79	81	40	81
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	648	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	79	81	40	81

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
申込者数	人	0	0		

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	648	648	648	648	0	2,592